

館山市の公共建築物等における木材利用促進方針

(目的)

第1 この方針は、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（平成22年法律第36号。以下「法」という。）第11条第1項の規定により、千葉県が定めた千葉県内の公共建築物等における木材利用促進方針（平成23年3月31日付け森第2205号策定、令和5年3月31日付け森第3018号一部改正）に即して、法第12条2項に掲げる必要な事項を定め、地域産材を利用した木造化・木質化等を促進することにより、林業・木材産業の振興、森林整備の促進などに資することを目的とする。

(用語の定義)

第2 この方針に使用する用語の定義は、次の各号のとおりとする。

- (1) 「市有施設」とは、市が事業主体となり建築する公共建築物（法第2条に規定する建築物をいう。以下同じ。）及び工作物のうち、別表1に掲げるものをいう。
- (2) 「建築」とは新築、増築及び改築をいう（大規模改修を含む。）。
- (3) 「市施工土木工事」とは、市が事業主体となり施工する、道路、林道、公園、河川等に係る土木工事をいう。
- (4) 「木造化」とは、建築物の構造耐力上主要な部分（柱、梁、壁、小屋組等）の全て又は一部に木材を利用することをいう。
- (5) 「木質化」とは、建築物の内装及び外壁など主要構造部位外に木材を利用することをいう。
- (6) 「地域産材」とは、県内の森林から産出された木材を中心とし、原則として「ちばの木認証制度」に基づき認証された木材をいう。

(木材の利用の促進のための施策に関する基本的事項)

第3 市は、法第5条に規定する地方公共団体の責務を踏まえ、その整備する市有施設及び市施工土木工事における地域産材の利用に努める。

(市有施設における木材の利用の目標)

第4 市有施設の建築にあたっては、次の各号に掲げるものを除き、低層（高さ13m以下かつ軒高9m以下）かつ延べ床面積が3,000㎡以下の公共建築物及びこれに付随する工作物は、原則として木造化を図ることを目標とする。なお、これ以外の施設であっても、木造化に努める。

- (1) 建築基準法等の法令や施設の設置基準などにより、木造化することが適当でないと判断される施設

- (2) 施設の用途や保安、維持管理などの特殊性により、木造化することが適当でないと判断される施設
 - (3) その他特別な理由により、木造化することが適当でないと判断される施設
- 2 木造化が適当でないと判断される施設であっても、木造と非木造の混構造による一部木造化に努める。
 - 3 市有施設の建築及び改修にあたっては、木造、非木造に関わらず、別表2に掲げる部分について、可能な限り木質化を進める。
 - 4 木造化及び木質化の実施にあたっては、可能な限り地域産材を使用する。

(市施工土木工事等の木材利用)

第5 市の実施する土木工事においては、間伐材等の地域産材及び木製品の使用に努める。

(市有施設の備品及び消耗品)

第6 市有施設において、机、椅子等の備品及び室名プレート、文具類等の消耗品には、木材を用いた製品の使用に努める。

(市有施設の暖房器具等)

第7 市有施設において、暖房器具やボイラーを設置する場合は、木質バイオマスを燃料とするものの導入に努める。

(PR 及び普及)

- 第8 市は、市有施設及び市施工土木工事における木材の利用の促進の意義等について、市民に分かりやすく示すよう努める。
- 2 市有施設の管理者等は、多くの市民が木造施設に触れ親しみ、木材の持つ良さや木材利用の意義を知ることができるよう、関係する木造施設のPR 及び普及に努める。
 - 3 市以外の者が整備する公共施設においても、積極的に地域産材等が利用されるよう、施設の整備主体に幅広く呼びかけ、その理解と協力を得るよう留意する。

(表彰)

第9 市は、木材の利用の促進に関し特に顕著な功績があると認められる者に対し、法第31条に規定する表彰を行うよう努める。

(木造建築物に関する技術普及及び人材育成)

第10 市は、建築物における木材利用の促進に必要な技術の普及や人材育成に努める。

(住宅における木材の利用の促進)

第 11 市は、住宅を建築する者に対し、住宅の設計に関する情報提供に努める。

(建築物木材利用促進協定の周知及び活用)

第 12 市は、法第 15 条に定める建築物木材利用促進協定制度について、周知に努める。

また、協定締結の申出があった場合、応否の判断を行うとともに、協定締結後は協定に基づく取組を支援することにより、木材利用の促進に努める。

(供給体制の整備及び情報提供)

第 13 市は、品質が確保された地域産材を安定的に供給するため、関係機関との円滑な連絡調整等を行うとともに、利用者のニーズに対応した高品質で適正な価格の木材の供給及び品質等に関する情報の提供、木材の具体的な利用方法の提案等に努めるものとする。

(コスト縮減への留意)

第 14 公共施設を整備する者は、部材の点検・補修・交換が容易な構造とする設計上の工夫により、維持管理コストの軽減を図ることを含め、その計画・設計等の段階から、建設コストのみならず、維持管理及び解体・廃棄等のコストを含むライフサイクルコストについても十分留意する。

(適用)

第 15 この方針は、令和 5 年 5 月 1 9 日から適用する。

別表 1

木造化・木質化する市有施設

種類	具体的事例
学校	校舎、体育館、武道館、部室棟等の付帯施設等
社会福祉施設	児童福祉施設、老人福祉施設、障害者福祉施設等
病院・診療所	病院・診療所
運動施設	体育館、武道館、水泳場等
社会教育施設	図書館、博物館、公民館等
公営住宅	市営住宅等
庁舎	庁舎等
その他	共同利用施設、消防防災施設、防犯関係施設、公共交通機関の旅客施設等

別表 2

市有施設において内装等の木質化を促進する部分

種類	内装等の木質化を促進する部分	
	共通部分	施設ごとの部分
学校	エントランスホール ロビー 廊下 会議室又は研修室 食堂	教室、職員室、保健室、図書室、体育館、 武道場、部室等
社会福祉施設		居室、娯楽室、リハビリ室、面談室等
病院・診療所		待合室、診療室等
運動施設		体育館、武道場、水泳場等
社会教育施設		展示室、宿泊室、図書室等
公営住宅		居室等
庁舎		事務室、応接室等
その他		集会室、駅舎の待合せ場所、観光案内所 等、目に触れる機会が多い部分等